

会長就任挨拶

全日本中学校長会会長 細谷 美明



ただ今、全日本中学校長会第三七代会長として御承認いただきました。東京都港区立御成門中学校長の細谷美明でございます。本日、この歴史と伝統ある本会の会長という役職に

就任したことは極めて光栄なことではありますが、それよりも、全国の中学校が現在直面する多くの課題に対し、それらの解決に向け校長先生方を束ね適正な方向性を打ち出していくといった本会及び本職の存在意義を考えますと、むしろその責務の重さに我が身が押しつぶされそうな思いを強く感じると申し上げた方が正直な気持ちであります。しかし、この壇上に並ぶ副会

どが記述されています。そして、我が国のこうした危機的状況を乗り越え、持続可能な社会を実現するために、誰もが当事者としての危機意識を共有し、自ら課題探求に取り組むなど、行動することの重要性が叫ばれています。「何もしないことが最大のリスクである」とまで同答申は言っています。

これまで我々校長は、常に生徒の現状と課題を把握しつつ危機意識をもちながら学校経営に当たってきました。しかし昨年は、いじめによる中学生の自殺に関わる学校・教育委員会の対応の問題や、高校で起きた部活動中の継続的な体調不良による生徒の自殺に端を発した教員の生徒指導の在り方の問題など、我々学校関係者の取り組むべき課題がまだ数多く山積していることを思い知らされた一年でありました。

どんなに努力をしても危機は訪れます。我々はその危機に對し適切に対応しつつ、その問題の原因を分析し同じ失敗を繰り返さない体制を構築していかなければならない責任を常に背負っています。そのために、校長同士が情報を提供し合い、自己の課題を全体の課題とし、皆で考え、より良い予防策を共有化するという機動的な行動のとれる強い組織の存在が求められます。それがこの全日中でなければならぬと私は思っています。

開催し、今年九月で再検討することになっている東日本大震災義援金口座をはじめ、これまで行ってきた支援について、今年度も継続の方向で行くことの確認を行いました。そして、昨年同様、被災地である岩手、宮城、福島三県の校長会からの情報収集や理事会での意見交換を通し、より適切な支援の具体策について検討していく所存であります。

いま一つは、平成二十四年十二月に誕生した新教権のもと設置された教育再生実行会議並びにそれに連動する中央教育審議会の提言等に対する積極的な関わりです。現在、教育再生実行会議が「いじめ問題等への対応」の一つとして「道徳の教科化」及び「いじめ対応のための法制化」を、更には「教育委員会制度の在り方」の一つとして「地方教育行政の権限と責任の明確化」など、新たな教育提言を示し、それに関して中央教育審議会が協議していくといった動きが活発になっています。この中教審において、おそらく私も今後、委員の一人として意見を述べていく立場になるものと思いますが、常に学校現場の状況とこれからの社会で生き抜く生徒の将来を見据えた上での意見を申し述べていく所存であります。

前任の三町会長をはじめ歴代の会長の方々が口になされてきた「全日中は実践もあり理論もある教育の実践的専門家集団であ

長や理事、部長の方々と力を合わせ、この会場を始め全国約一万人いらっしゃる校長先生方、皆様からの情報と知恵と勇気とお力を拝借し、誠心誠意、中学生の輝く未来のために力を尽くす覚悟でございますので、どうかよろしくお願い申し上げます。

さて、中学校では新しい学習指導要領が全面実施となり一年が経ちました。この間、各中学校では「生きる力」の育成に向け、創意工夫ある教育課程の編成・実施に積極的に取り組み、それぞれの教育活動が軌道に乗ってきているものと拝察いたします。これもひとえに、各学校の校長先生方が学習指導要領の理念を十分理解しつつ、強いリーダーシップを発揮しながら、教職員に適切な指示や指導・助言を行ってきた結果にほかなりません。今後も、学校評価等を生かした教育課程編成・実施の工夫改善に努めていただければ幸いです。

中央教育審議会は、約一か月前の四月二十五日、第二期教育振興基本計画の答申を文部科学大臣に提出しました。そこには、世界全体がグローバル化の進展などにより急速な変化をする中で、我が国が産業の空洞化や生産年齢人口の減少など深刻な危機的状況にあること、先の東日本大震災によって更にその状況が加速化されたこと、これまで物質的な豊かさを前提とした社会の在り方や人の生き方に大きな問いを投げかけられたことなどが

この二年間、私は、大江会長、三町会長といった一人の会長のもとで、東日本大震災支援委員長として被災地支援に、そして総務部長として全日中教育ビジョンの改訂にそれぞれ携わってまいりました。会長となったこの一年間は、過去の経験を生かしたいくつかの取組を行っていたと考えております。具体的には、まずは「全日中教育ビジョン 学校からの教育改革（改訂版）」を踏まえた優れた学校経営に関する各学校の実践情報の提供と、同ビジョンで明らかになった教育条件整備に関する国への働きかけです。今回、同ビジョン改訂作業の中で、各都道府県の校長会から寄せられた同ビジョンに関する取組についてのこれまでの成果と課題を知ることができました。

この中で、国による少人数学級推進の必要性や、部活動の適切な指導の在り方と部活動存続のための教職員の処遇改善など、学校の努力だけではなし得ない国への情報提供を含めた働きかけの必要性を特に強く感じました。そして、こうした問題を、全日中として、他の教育諸団体とも連携しながら働きかけていく所存であります。

もう一つは、東日本大震災で被災し、今なお困難な生活を強いられている被災地の生徒やその指導に当たる学校への支援についてであります。先日、第一回の東日本大震災支援委員会を

る。……この言葉を自覚し実践してきた全日中であったからこそ、文部科学省はじめ関係諸機関も本会に多大の信頼を寄せてきてくれたものと確信しております。私もこの言葉を常に忘れず、全日本中学校長会会長として先頭に立ち続け、「進化する全日中」を目指し、皆様とともに歩んでいくことをお誓い申し上げます。就任の挨拶とさせていただきます。この一年間、よろしくお願いいたします。